

わが国監査法人の展開：国際会計事務所の再編成とわが国監査法人

HARA, Ikuo / 原, 征士

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei journal of business / 経営志林

(巻 / Volume)

39

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

175

(終了ページ / End Page)

184

(発行年 / Year)

2003-01-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003490>

〔研究ノート〕

わが国監査法人の展開
— 国際会計事務所の再編成とわが国監査法人 —

原 征 士

I. はじめに

わが国における職業的会計士の法人組織である監査法人は、1966（昭和41）年の公認会計士法改正により組織的監査の担い手として創設された。翌1967（昭和42）年1月に監査法人太田哲三事務所が設立され、その後監査法人の設立が続き、1985（昭和60）年3月末には92法人が存在していた⁽¹⁾。そのうちの大規模な監査法人は、当時存在していたビッグ・エイト（8大国際会計事務所）と提携を結び、国際的に業務を展開するものとなっていた。

監査業界の国際的再編成が、1980年代中ごろから始まり1980年代末に一段落したが、その間にビッグ・エイトを構成する大規模会計事務所同志の2つの合併がなされ、国際監査業界は、ビッグ・エイト体制からビッグ・シックス体制へと展開して行った。この監査業界の国際的再編成の流れの中で、わが国監査業界も、1985（昭和60）年以降大規模監査法人同志の合併が相次ぎ、1988（昭和63）年には、5つの大規模監査法人が形成された。これら監査法人に青山監査法人を加えたわが国大規模監査法人と、ビッグ・シックスとの次のような提携関係が確立していった⁽²⁾。

朝日監査法人	アーサー・アンダーセン (AA)
中央監査法人	クーパース・アンド・ライブランド (C & L)
太田昭和監査法人	アーンスト・アンド・ヤング (E & Y)
監査法人トーマツ	デロイト・トウシュ・トーマツ (DTT)
センチュリー監査法人	クラインベルト・ビート・マーウィック・ゲーデラー (KPMG)

青山監査法人 プライスウォーターハウス (PW)

その後、国際的会計事務所におけるクーパース・アンド・ライブランドとプライスウォーターハウスとの合併によるビッグ・シックスからビッグ・ファイブへ、さらに昨年に生じたビッグ・ファイブの一つを構成していたアーサー・アンダーセンの突然の崩壊によって、世界の監査業界は、ビッグ・フォー体制へと移行した。それに対応して、わが国監査業界は、大規模合併を経て4大監査法人体制を確立してきた。

本稿の課題は、1990（平成2）年の初めに確立していた国際会計事務所のビッグ・シックス体制が、どのようにビッグ・ファイブ体制に、さらにビッグ・フォー体制に移行して行ったか。それと並行して、わが国監査法人がどのように再編成して行ったかについて明らかにすることである。また、こうして確立した大規模監査法人の現状と今後の監査業界をめぐる動きについて述べることである。

〔注〕

- (1) 「大蔵省証券局年報」〔昭和60年版〕昭和60年9月、281頁。
- (2) 監査法人制度の創設から1980年代の国際的また国内的監査業界の再編までの展開については、拙稿「わが国監査法人の展開 — 監査業界の国際的変遷のなかで —」経営志林、第31巻第4号、1995年1月、を見られたい。

II. 国際会計事務所の合併—ビッグ・シックスからビッグ・ファイブへ

ファイナンシャル・タイムスは、1997（平成9）

年9月19日の第1面トップ記事として、「会計士が世界的合併を計画」という見出しの下に、プライスウォーターハウスとクーパース・アンド・ライブランドの合併について報じた¹¹⁾。

「世界の指導的会計事務所の2つ、クーパース・アンド・ライブランドとプライスウォーターハウスの両理事会は、昨日世界最大の会計職業グループを創り出すために両事務所の合併を提示した。

この合併により、スタッフは135,000人、パートナーは8,500人、年度収入は130億ドルを超えることになり、ビッグ・シックス中で最大のアンダーセン・ワールドワイドを追い抜くことになる。」

さらに16面で、「2000年には、世界の会計士業界は、今日の“ビッグ・シックス”でなく、“ジャイアント・スリー”によって支配されるかもしれない。」と報じている。

同日の日本経済新聞朝刊も、「最大の会計事務所誕生へ」という見出しの下に、ビッグ・シックスのうち第4位のクーパース・アンド・ライブランドと第6位のプライスウォーターハウスの合併を報じた。この国際会計事務所の再編成に伴う国内の大規模監査法人の再編成の動きとして、「クーパース・アンド・ライブランドと提携関係にある国内3位の中央監査法人と、プライスウォーターハウスの日本法人である6位の青山監査法人が、合併に向けて作業を開始する方針。合併すれば総収入250億円を超える国内最大の会計事務所（監査法人）が誕生することになる。」と報じた。

このビッグ・シックスを構成する2つの大規模会計事務所の合併は、会計士業界に「激動」を生じさせるものであった¹²⁾。この合併発表の翌月10月20日に、KPMGとアーンスト・アンド・ヤングの合併が発表されたのである。10月21日付日本経済新聞朝刊は、「会計事務所4強時代へ」という見出しで、次のように報じた。

「世界6大会計事務所（ビッグ・シックス）のうち、第2位のKPMGと第3位のアーンスト・アンド・ヤングは20日、合併を正式に発表した。新事務所は97年の予想収入額が180億ドル、従業員163,000人の世界最大の会計事務所となる。先月にはビッグ・シックス第4位のクー

パース・アンド・ライブランドと第6位のプライスウォーターハウスが合併を決めたばかり。世界の会計事務所は80年代にはビッグ・エイト体制だったが、相次ぐ再編を経て、ついにビッグ・フォーの時代を迎える。」

国際会計事務所が、この2つの大規模合併を経て再編成されるなら、次表に示される状況となるであろう¹³⁾。

〈ビッグ・シックス〉

	1996年収入総額 (単位10億ドル)
1. アンダーセン・ワールドワイド	9.5
2. KPMG	8.1
3. アーンスト・アンド・ヤング	7.8
4. クーパース・アンド・ライブランド	6.8
5. デロイト・トウシュ・トーマツ	6.5
6. プライスウォーターハウス	5.0

〈ビッグ・フォー(?)〉

	1996年収入総額 (単位10億ドル)
1. KPMG/アーンスト・アンド・ヤング	15.9
2. クーパース・アンド・ライブランド/プライスウォーターハウス	11.8
3. アンダーセン・ワールドワイド	9.5
4. デロイト・トウシュ・トーマツ	6.5

最初に発表されたクーパース・アンド・ライブランドとプライスウォーターハウスの合併に関しては、翌1998（平成10）年1月に、両会計事務所の世界中のパートナーが、この合併を圧倒的多数で支持した、と伝えられた¹⁴⁾。同年3月12日には、米国司法省が独占禁止法に抵触しないとして、この合併を認可している¹⁵⁾。さらに同年6月には、この合併に関する最後の独占禁止当局であったEC（欧州共同体）が、この合併を承認し、新しい会計事務所、プライスウォーターハウス・クーパースが同年7月1日に発足することになったと伝えられた¹⁶⁾。

もう一つ的大型合併であるKPMGとアーンスト・アンド・ヤングとの合併に関して、ファイナンシャル・タイムスは、1998（平成10）年2月14日/2月15日、「会計事務所 合併中止」の見出

して、「KPMGとアーンスト・アンド・ヤングの合併は、昨日取りやめとなった。」と報じた⁽¹⁾。

同日の日本経済新聞夕刊は、昨年10月に発表したこの合併計画が破棄されたことを報じた。この合併を不成功に導いた内的事情、外的事情について、次のように指摘していた。まず内的事情について、「KPMGがペプシコ、アーンスト・アンド・ヤングがコカ・コーラをそれぞれ顧客企業とするなど、同じ業界のライバル企業を互いに顧客とするケースも多く、実際のビジネスを担当するパートナーの間で、合併後の業務について不安視する声が出ていた。」また外的事情として、「合併破棄を決定的にしたのは、ここへきて米国、欧州、オーストラリア、カナダなどの独占禁止当局が、両事務所の合併を認めない姿勢を打ち出してきたため。英国では有力企業の代名詞であるファイナンシャル・タイムズ百種総合株価指数の採用企業百社のうち、88社が合併事務所の顧客となるなど、市場の独占が問題視されていた。」と述べている。

こうして世界の監査業界は、ビッグ・シックス体制からビッグ・ファイブ体制に移行することとなり、わが国監査業界も、それに対応した再編成が求められることとなったのである。

〔注〕

- (1) "Accountants plan global merger." Financial Times, September 19 1997.
- (2) "PW and Coopers merger not a done deal" Accountancy, October 1997, p.11.
- (3) "Regulators expected to look closely at mergers." Accountancy, November 1997, p.11.
- (4) "Partners vote through global mergers." Accountancy, January 1998, p.11.
- (5) 「2会計事務所の合併、米司法省が認可」、日本経済新聞、平成10年3月13日付夕刊。
- (6) "Coopers and PW get final merger approval." Accountancy, June 1998, p.13.
- (7) "Accountancy merger called off." Financial Times, February 14/February 15.

Ⅲ. わが国大規模監査法人の合併

(1) 中央監査法人と青山監査法人の合併

1998年7月1日、ビッグ・シックスを構成する2つの会計事務所、クーパース・アンド・ライブランドとプライスウォーターハウスが合併し、プライスウォーターハウス・クーパースが誕生したが、合併した2つの国際会計事務所と関係するわが国の監査法人、すなわちクーパース・アンド・ライブランドと提携関係のある中央監査法人とプライスウォーターハウスの日本法人である青山監査法人は、その合併発表の当初から両監査法人の合併が予想されていた⁽¹⁾。

1999(平成11)年5月に至り、両監査法人の合併の延期が報道された⁽²⁾。同年7月に予定されていた合併が延期に至った理由として、同紙の記事は、社風の違い、粉飾に係わる責任問題、事務所の規模の違いなどを、あげていた。

同年11月25日付日本経済新聞朝刊は、国内3位の中央監査法人と6位の青山監査法人が、11月24日に、「来年4月1日付で合併すると発表した。」と報道し、「新法人の業務収入は315億円。来年4月には4位の太田昭和監査法人と5位のセンチュリー監査法人が合併、日本最大の事務所となる予定で、新法人は3位を維持する。」と伝えている。

2000(平成12)年4月1日、日本経済新聞朝刊は、「4大会計事務所時代——太田昭和センチュリー、中央青山きょう発足——」という見出しを掲げ、国内最大の監査法人としての監査法人太田昭和センチュリーと朝日監査法人に次ぐ国内3位の監査法人としての中央青山監査法人の発足を報じた。同記事は、わが国の4大監査法人の概要を、次のように示していた。

〈大手監査法人の概要〉

	太田昭和 センチュリー	中央青山	朝日	トーマツ
業務収入	344億円	315億円	318億円	275億円
人員 うち会計士	2,610人 1,699人	2,224人 1,137人	2,321人 1,101人	2,038人 1,107人
関与会社 うち証券取引法監査	4,881社 900社	4,278社 817社	3,535社 651社	4,361社 733社

(注) 1999年3月期。合併新法人は合算数値

(2) 太田昭和監査法人とセンチュリー監査法人の合併

太田昭和監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤングとセンチュリー監査法人の提携先であるKPMGは、1997(平成9)年9月のクーパース・アンド・ライブランドとプライスウォーターハウスの合併発表の直後、同年10月に合併発表を行ったが、翌年1998(平成10)年2月15日に合併計画の中止を発表した。このような国際会計事務所の再編の動きの中で、両監査法人の合併へ向けての計画が進められて行った。その結果を、『太田昭和監査法人史』(平成12年3月刊)より迎えることにする⁽³⁾。

平成9年10月：KPMGとアーンスト・アンド・ヤングが合併を発表。直ちに両監査法人の合併交渉に入る。

同年11月：第1回の合併交渉の会議を開く。合併期日は、平成10年7月1日を目標とする。

平成10年2月：KPMGとアーンスト・アンド・ヤングの合併交渉が不成立に終る。日本国内での合併交渉は継続する方向。

平成11年9月：全国理事会で圧倒的多数で合併を決議(9月13日)。

同年11月：臨時社員総会で、合併を承認する決議をする。

平成12年1月：両監査法人の間で合併契約に調印。

同年2月：大蔵大臣に合併を申請、認可を得る。

同年4月：4月1日、監査法人太田昭和センチュリーの誕生。

両監査法人の合併に至る背景として、次のような理解がなされていた⁽⁴⁾。すなわち、「平成11年になって、我が国企業間の合併、買収が相次ぎ、特に大手金融機関の間で合併、統合が行われた。当法人の関与先も例外ではなく、合併、統合後の関与先を維持できるかどうかは法人の将来に重大な影響を及ぼすものと考えられた。また、日本の会計、監査制度に対する国際的な批判、圧力に抗する必要もあった。これらの問題を解決する一つの選択肢は合併による監査法人の体質強化であった。」

1999(平成10)年9月14日付日本経済新聞朝刊は、「太田昭和、センチュリー合併——監査法人

国内トップに、来年4月メド」という見出しの下で、9月13日に、両監査法人が来年4月1日をメドに合併することで基本的合意をしたことを報じた。合併後の新法人の規模は、人員が2,600人、業務収入が344億円、関与企業数が約4,900社となり、業界トップの朝日監査法人を上回るものとなること、また両法人が合併に踏み切る背景を、次のように述べている。すなわち、「両法人が合併に踏み切る背景には、相次ぐ粉飾疑惑で株主などからの訴訟が相次ぐ懸念が出ていることがある。太田昭和は日本長期信用銀行の監査を担当、センチュリーは日本債券信用銀行を担当していた。両行とも公的資金の投入後に破綻、その後の調べで経営者による粉飾決算が表面化している。」と報じていた。

今回の合併の特徴として、国際会計事務所と対抗してのわが国大規模監査法人の「日本連合」という見方もある⁽⁵⁾。この見方によれば、これまでわが国の大規模監査法人は、国際会計事務所と一対一の提携関係を結んで国際的に監査業務やコンサルティング業務を行ってきた。国際会計事務所が合併すれば、わが国においても提携先同志で合併するか、提携関係を解消するかしてきた。「今回の合併は国際会計事務所の統合を伴わず、純粋に日本の法人同志がイニシアチブを取った」ものであり、「両監査法人の決断の裏には、日本連合で提携の主導権を取り戻したいとの意欲がある」と指摘されている。

2000(平成12)年4月、わが国監査業界は2つの大規模監査法人同志の合併を経て、「4大会計事務所時代」に入って行った。国際会計事務所は、ビッグ・シックスからビッグ・ファイブへと展開した。わが国4大監査法人と5大国際会計事務所との提携関係は、次の表の通りである。

監査法人太田昭和 センチュリー	—	アーンスト・アンド・ヤング KPMG
朝日監査法人	—	アーサー・アンダーセン
中央青山監査法人	—	プライスウォーターハウス・クーパース
監査法人トーマツ	—	デロイト・トウシュ・トーマツ

監査法人太田昭和センチュリーが、ビッグ・ファ

イブの2つの会計事務所と提携関係にあり、これまでの提携関係のあり方は異なる様相を呈するものとなっている。

〔注〕

- (1) 「最大の会計事務所誕生へ——クーパース、Pウォーターハウス合併」, 日本経済新聞, 1997(平成9)年9月19日付朝刊。
- (2) 「中央監査法人, 青山と合併延期——ヤオハンの粉飾障害か」日本経済新聞, 1999(平成11)年5月17日付夕刊。
- (3) 「太田昭和監査法人史」ぎょうせい, 平成12年3月, 368頁~375頁。
- (4) 同上書, 372頁~373頁。
- (5) 日本経済新聞, 1999(平成11)年9月15日付朝刊。「太田昭和・センチュリー合併発表, 国際水準へ『日本連合』—監査法人新たな再編も」

IV. 国際会計事務所の再編成——ビッグ・ファイブからビッグ・フォーへ

(1) アーサー・アンダーセンの崩壊

国際会計事務所のビッグ・ファイブからビッグ・フォーへの再編は、特異な事情から生じることとなった。世界的会計事務所として、ビッグ・エイト時代またはビッグ・シックス時代に、着実な地歩を保ってきた会計事務所であり、「世界一のファーム」と呼ばれた会計事務所¹¹⁾ アーサー・アンダーセンが崩壊したことにより、ビッグ・ファイブ体制からビッグ・フォー体制へと移行することとなったのである。

2001年12月、米国エネルギー大手エンロンが破綻した。粉飾決算を伴って破綻したこのエンロンを監査していたアーサー・アンダーセンは、翌2002年1月に、エンロン関連書類を大量破棄し(1月10日)、司法妨害罪で起訴され(3月14日)、裁判の結果有罪判決となった(6月15日)。アーサー・アンダーセンは、8月末監査業務を停止することとなった¹²⁾。エンロンの破綻をめぐる社会的影響は大きかったが、このアーサー・アンダーセンの関与も大きな関心呼び、エンロン問題は、「エンロン・アンダーセン問題」と呼ばれるよう

にもなった¹³⁾。

アーサー・アンダーセン崩壊の原因として、同会計事務所が、監査業務と共にコンサルティング業務を同一顧客に対して提供していたこと、また同会計事務所と顧客企業との緊密な人間関係があげられていた。すなわち、「エンロンは、この会計事務所の2番目に大きい顧客であった。アンダーセンは、問題となっている期間の間、エンロンの外部監査と共に内部監査も行っていた。すなわちエンロンの中に継続的任命をえているスタッフを持っていた。エンロンの内部監査人——CFOやコントローラー——の多くは、以前はアンダーセンの役員であった。このような関係や広範なコンサルティング業務のゆえに、議会、報道その他の関係者が、アンダーセンの監査上の独立性を疑問視しているのである。」¹⁴⁾ アンダーセンの崩壊は、監査人の独立性の問題を改めて提示するものであったし、監査業務とコンサルティング業務の分離へと向かうこととなった。

アーサー・アンダーセンの崩壊(解体)について、日を追って報道されていった¹⁵⁾。

3月12日：アンダーセンが、デロイト・トウシュ・トーマツへの身売り交渉に入った。交渉が成立すれば、名門アンダーセンの名前が消え、巨大会計事務所が誕生する。

3月13日：KPMGが、アンダーセンの買収を検討。すでに同事務所の買収を検討していたデロイト・トウシュ・トーマツとアーンスト・アンド・ヤングに加わっていった。

3月22日：アンダーセンとプライスウォーターハウス・クーパースの中国、香港部門の統合に合意した。統合後の人員は中国が3,000人、香港で2,900人に達する。

3月29日：アーンスト・アンド・ヤングのオーストラリア事業部門であるE&Yオーストラリアは、アンダーセンの豪州部門を吸収する。

4月4日：アンダーセンとアーンスト・アンド・ヤングの両シンガポール事務所は、経営統合で合意した。統合により、顧客数約200社、人員約2,000人のシンガポール最大の会計事務所が誕生する。

4月11日：デロイト・アンド・トウシュは、ア

ンダーセンの英国拠点と業務を統合する。アンダーセンは3月、すべての米国外業務をKPMGと統合すると発表した。4月初めに一括統合を撤回、各国・地域の拠点が独自に統合相手を選ぶ方針に切り替えた。英国拠点は、6,300人の従業員を抱え、英国外部門としては最大級の陣容となる。

こうしてアーサー・アンダーセンは崩壊し、国際会計事務所の再編が、推し進められて行った。国際会計事務所は、「4強時代」(ビッグ・フォー)へと移行して行った。

(2) わが国監査法人の再編成

国際会計事務所が1998(平成10)年7月1日のクーパース・アンド・ライブラントとプライスウォーターハウスの合併を経てビッグ・シックス体制からビッグ・ファイブ体制へと移行することに関し、わが国の大規模監査法人において、中央監査法人と青山監査法人の合併により2000(平成12)年4月1日、中央青山監査法人が誕生している。

わが国大規模監査法人においては、すでに述べたように、世界の監査業界のビッグ・ファイブ体制に対応するとともに、この世界的な監査業界の再編成とは直接関係することなく、国内的事情によって、中央青山監査法人の発足と共に、2つの大規模監査法人の合併、すなわち太田昭和監査法人とセンチュリー監査法人の合併により監査法人太田昭和センチュリーが発足している。わが国監査業界は、2つの大規模監査法人同志でなされた2つの合併を通して、すでに存在する朝日監査法人と監査法人トーマツと共に4大監査法人体制ができ上がっていたのである。

アーサー・アンダーセンの崩壊によって、同会計事務所と提携関係にあった朝日監査法人にとって、新たな提携先を必要とするという状況に至った。朝日監査法人は、次のような経過を経て、KPMGとの提携関係を確立していった。

2002(平成14)年2月1日付日本経済新聞朝刊は、監査業界の再編成について次のように述べている。「日本国内の監査法人とビッグファイブとは、いびつな提携関係が続いている。都市銀行の再編などをきっかけに、会計事務所の合併が相次ぎ、国内は大手が四つになった。最大手の新日本

監査法人(旧監査法人太田昭和センチュリー、平成13年7月1日に名称変更：筆者注)はアーンスト・アンド・ヤングとKPMGという二つのビッグファイブと提携関係にある。朝日がアンダーセンとたもとを分かって、いずれかと提携する可能性も出てくる。」と述べ、エンロン事件が、日本の監査法人の業界地図を大きく塗り替えることになる」と述べている。

3月7日付日本経済新聞朝刊は、「朝日監査法人-KPMGと提携へ、アンダーセンから変更」という見出しで、朝日監査法人の動向を、次のように報道している。「大手監査法人の朝日監査法人は15日、海外の提携先を国際会計事務所アンダーセンからKPMGに変更する方向で最終調整に入った。」その背後には、アーサー・アンダーセンの次の動向が関係していた。同報道は、次のように続いていた。「アンダーセンがKPMGへの身売り交渉を始めたことから、顧客企業への影響を考慮してKPMGとの提携に切り替える考えだ。…KPMGはアンダーセンの米監査部門以外の受け入れに前向きな姿勢を示しているもよう。仮にアンダーセンとKPMGとの交渉が決裂しても、アンダーセンの欧州のグループ事務所はKPMGとの提携に前向きであることから、朝日監査法人も海外での監査業務の委託先をKPMGに変更する方向で調整する」と述べている。

3月27日、朝日監査法人は、KPMGとの提携に向けた覚書に調印している。朝日監査法人の顧客企業は2003年3月期から海外事業の監査などについてKPMGの海外ネットワークを利用できる。KPMGは、新日本監査法人と提携しているため、朝日監査法人と独占契約を結ぶことは困難な状況である(日本経済新聞、3月28日付朝刊)。

さらに、日経産業新聞2002年4月23日付では、「エンロン・アンダーセン問題——国際会計事務所、提携関係に地殻変動——」の見出しで、次のように報じている。「朝日監査法人はアンダーセンの国際網がばらばらになる事態を受け、新たにKPMGとの提携覚書に調印した。提携内容の詳細を詰めている段階だが、国際企業は従来の海外法人の監査に不満がなくとも、KPMGに切り替えることを検討する必要が出てくる。」

6月14日付日本経済新聞朝刊は、「米KPMG—

朝日監査法人系のコンサル会社買収」という見出しで、次のようにKPMGと朝日監査法人に係わる記事を報道している。「米大手コンサルティング会社、KPMGコンサルティングは朝日監査法人系列のコンサルティング会社を買収し、同社の日本法人と事業統合することで合意した。朝日監査法人本体はすでに提携先の大手会計事務所を、エンロン事件で顧客が急速に離れているアンダーセンからKPMGに変更している。コンサルティング事業分野でもKPMGグループ傘下での生き残りを目指す。」

さらにKPMGと朝日監査法人に係わる動向として、次のような動向が伝えられていた⁽⁶⁾。

「監査部門は、アンダーセン内で日本企業を担当していたスタッフの8割、約150人がすでにKPMGに移籍した。今夏は朝日のスタッフがKPMGの研修を受ける。米国会計基準を採用する日本企業に対しても、2003年3月期決算からKPMGが監査報告書を出せる予定。

朝日グループでは、税務部門が7月、コンサルティング部門は8月にそれぞれKPMGグループに合流した。コーポレートファイナンス部門は来年4月に統合する。医療関係の経営サポート部門や、リスクコンサルティング部門も順次合流する方針。」

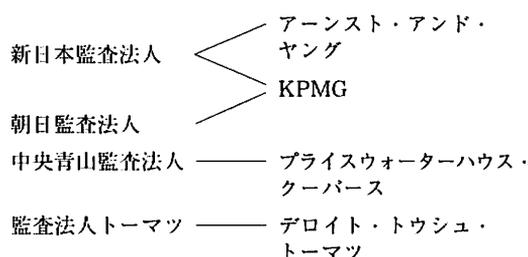
このように朝日監査法人とKPMGとの関係が進展する中で、新日本監査法人がKPMGとの提携関係を解消し、朝日監査法人はKPMGとの一対一の国際的提携関係を確立することとなった。10月16日付日本経済新聞は、次のように報道した⁽⁷⁾。

「監査法人国内最大手の新日本監査法人は、国際会計事務所の提携先をアーンスト・アンド・ヤング（E&Y）に一歩化する。KPMGとは2003年3月末で提携を解消し、米エンロン事件の余波で生じた海外と国内監査法人の提携関係のねじれをなくす。海外でKPMGの会計監査を受けている日本企業は委託先変更を含めた対応を迫られそうだ。」

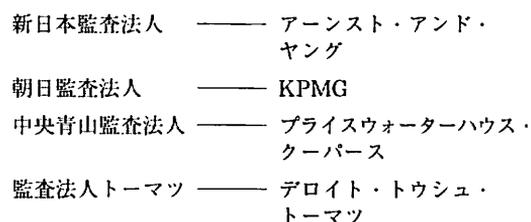
わが国の4大監査法人と4大国際会計事務所（ビッグ・フォー）との提携関係は、次のような展開を示したこととなる。わが国の4大監査法人体制が確立した2000（平成12）年4月には、国際

会計事務所はビッグ・ファイブ体制であり、そこでの提携関係は、監査法人太田昭和センチュリー（のちの新日本監査法人）が、アーンスト・アンド・ヤングとKPMGの2つと提携関係をもつものとなった。

2002（平成14）年8月末、アーサー・アンダーセンの崩壊後国際会計事務所は、ビッグ・フォー体制に移行したが、アーサー・アンダーセンと提携関係にあった朝日監査法人がKPMGと提携し、以下に示すように、KPMGは、新日本監査法人と朝日監査法人という国内の2監査法人と提携する関係となった。



そして現在、新日本監査法人がKPMGとの提携関係を解消することによって、以下に示すようにわが国の4大監査法人と4大国際会計事務所との間に、一対一の提携関係が確立することとなった。



わが国の4大監査法人とビッグ・フォーとの提携関係が、こうして確立して行ったのである。

〔注〕

- (1) 森田松太郎著『アンダーセン発展の秘密』東洋経済新報社、1998年、16頁。
- (2) 日本経済新聞、2002年10月3日付朝刊は、エンロン問題の経緯を、次のように伝えている。「エンロンは昨秋に不透明な簿外金融取引が表面化、12月に破綻した。大手会計事務所のアンダーセン

も、エンロン監査書類の大量破棄により司法妨害罪の有罪判決を下され、8月末に事実上の廃業に追い込まれた。」

- (3) 山家公雄・西村陽 共著『検証エンロン破綻』(社)日本電気協会新聞部, 2002年, 74頁。
- (4) C. William Thomas, The Rise and Fall of Enron, Journal of Accountancy, April 2002, p.47。なお、八田進二稿「アンダーセン失墜——名門会計事務所がたどった危うい道」週刊東洋経済(臨時増刊)2002年9月4日, 28-32頁も見られた。
- (5) 各日付の日本経済新聞(朝刊)による。
- (6) 「急がれる監査の質の向上——朝日監査法人・岩本理事長に聞く——」日本経済新聞, 2002年8月6日付朝刊。
- (7) 2002年10月16日付朝刊, 「新日本監査法人 KPMG と提携解消——企業, 委託先見直しも」

V. むすび

わが国監査業界の4大監査法人体制の確立過程を、国際会計事務所におけるビッグ・シックス体制からビッグ・フォー体制への展開に関連づけて辿ってきた。本稿の結びとして、こうして確立した4大監査法人の現状にふれるとともに、監査業界をめぐる今後の動向に言及しておきたい⁽¹⁾。

4大監査法人に所属する公認会計士と会計士補の人数は、(表1)の通りである。

(表1) 4大監査法人の公認会計士・会計士補の数

	公認会計士	会計士補	合計
新日本監査法人	1,798	817	2,615
中央青山監査法人	1,594	818	2,412
監査法人トーマツ	1,321	673	1,994
朝日監査法人	1,410	539	1,949
合計	6,098	2,846	8,944

平成14年3月末現在の公認会計士の44%, 会計士補の66%が, 4大監査法人に所属していることになる⁽²⁾。

4大監査法人の関与会社数および出資金は, それぞれ(表2)および(表3)のようであった⁽³⁾。

(表2) 4大監査法人の関与会社数

新日本監査法人	5,025社
中央青山監査法人	4,829社
朝日監査法人	3,831社
監査法人トーマツ	3,041社

(表3) 4大監査法人の出資金

朝日監査法人	25億3,500万円
新日本監査法人	18億4,400万円
監査法人トーマツ	14億4,800万円
中央青山監査法人	13億9,100万円

また4大監査法人の業務収入(2002年3月期)は、(表4)の通りであった⁽⁴⁾。

(表4) 4大監査法人の業務収入

新日本監査法人	481億3,500万円
中央青山監査法人	424億7,600万円
監査法人トーマツ	405億3,300万円
朝日監査法人	368億100万円

わが国の公認会計士総数の4割を超える公認会計士が所属し, 7割に近い会計士補を抱え, 9割に近い証券取引法監査を受託している4大監査法人は, わが国の監査業界においてその影響力が大であり, それに伴いその責任が大であるはずである。また国際的にも, 監査業務の国際的展開とともに, 国際会計基準および国際監査基準の設定において, その役割を担うべく期待されているはずである。

一昨年のエンロンの会計不正を伴う倒産とアサー・アンダーセンのそれへの関与, その結果の崩壊は監査業界に多大の影響を与えた。昨年7月, 米国において「企業改革法(The Sarbanes-Oxley Act of 2002)」が制定された⁽⁵⁾。同法の規制は, わが国の監査業界また監査制度に, 大きな影響を与えることになるであろう。

国内では, 公認会計士制度の主務官庁である金融庁において公認会計士制度の見直しがなされている。金融庁・金融審議会の公認会計士制度部会では, 監査人の独立性の強化, 監査法人の業務範囲の見直し, また監査人への監視・監督の強化などが検討されている。また公認会計士試験制度の改革も含まれており, 今年の通常国会に公認会計士法改正案が提出される予定である⁽⁶⁾。

わが国監査業界は、とりわけ4大監査法人は、監査業界をめぐる内外の状況に十分に対応して、諸施策を講じることが求められているのである。また、会計不信を払拭し、監査の信頼性を回復するための努力が求められているのである。

〔注〕

(1) 4大監査法人の現状については、〈資料〉として文末に掲げている。各監査法人の法人案内冊子およびホームページより入手した資料による。なお資料は平成14年3月31日現在のものであるが、朝日監査法人のみ平成14年5月31日現在の資料となっている。

(2) 平成14年3月末現在の公認会計士等の人数は、以下の通りである。(JICPA ジャーナル, No.562, 2002年5月, 79頁)。

公認会計士	13,721名
外国公認会計士	6名
監査法人	147法人
会計士補	4,301名
合計	18,175名

(3) 平成13年度末の4大監査法人の証券取引法監査の会社数は、以下の通りであった(日本経済新聞, 平成14年8月21日付朝刊)。

新日本監査法人	1,087社
中央青山監査法人	983
監査法人トーマツ	902
朝日監査法人	733
合計	3,705社

同年度の証券取引法適用会社4,350社の85%にあたる(証券取引法適用会社数については、「有価証券報告書提出会社名簿(平成13年版)」財務省印刷局, 平成13年6月, による)。

(4) 日本経済新聞, 平成14(2002)年8月21日付朝刊。「4大監査法人シェア9割, 寡占化進む」。

(5) 「企業改革法」の概要については、八田進二・橋本尚稿「サーベインズ=オックスリー法の概要とわが国への影響〈1〉～〈3〉」週刊経営財務, No. 2589～No. 2591, 2002年9月9日, 9月16日, 9月23日。

(6) 「監査強化へ会計士増員——金融庁, 抜本見直しで信頼回復——」日本経済新聞, 平成14(2002)年6月19日付朝刊。「企業監査——会計士5年ごとに交代, 金融審議会, 徹着防止へ具体策協議——」同上, 平成14年9月28日付朝刊。「会計士試験簡素に——増員へ金融審方針, 監査には登録制——」同上, 平成14年12月4日付朝刊。金融審議会・公認会計士制度部会「公認会計士監査制度の充実・強化」(平成14年12月17日)。

〈資料〉4大監査法人の現状

◎新日本監査法人(平成14年3月31日現在)

1. 人員構成

社員	575名
職員 公認会計士	1,223
会計士補	817
その他	554
合計	3,169名

2. 関与会社数

証取・商法	2,693社
学校法人	322
労働組合他	317
任意監査	1,693
合計	5,025社

3. 事務所

国内	35ヵ所(連絡事務所7ヵ所)
海外	22ヵ所

4. 出資金 18億4,400万円

5. 最近の動向(平成12年4月, 4大監査法人体制確立後, 以下同じ)

平成12年4月 太田昭和監査法人とセンチュリー監査法人の合併, 監査法人太田昭和センチュリーとなる。

平成13年7月 新日本監査法人と名称変更

平成13年7月 監査法人テイケイエイ飯塚穀事務所及び高千穂監査法人と合併

◎中央青山監査法人(平成14年3月31日現在)

1. 人員構成

社員	388名
職員 公認会計士	1,206
会計士補	818

184 わが国監査法人の展開

その他	764
合計	3,176名

2. 関与会社数

証取・商法	828社
証取	155
商法	1,247
その他の法定監査	536
任意監査等	2,063
合計	4,829社

3. 事務所

国内	27カ所
海外	24カ所

4. 出資金 13億9,100万円

5. 最近の動向

平成12年4月 中央監査法人と青山監査法人が合併し中央青山監査法人となる。

平成13年1月 監査法人伊東事務所と合併

◎朝日監査法人（平成14年5月31日現在）

1. 人員構成

社員	341名
職員 公認会計士	1,069
会計士補	539
その他	809
合計	2,758名

2. 関与会社数

・監査証明業務	3,093社
証取・商法	671
証取法	72
商法	1,048
学校法人	289
労働組合	69
その他の法定監査	200
投資育成	30
その他の任意監査	714
・その他業務	738社
合計	3,831社

3. 事務所

国内	38カ所
海外	—

4. 出資金 25億3,500万円

5. 最近の動向

平成14年3月 KPMGとの覚書に調印

平成14年8月 アーサー・アンダーセンとの業務提携解消

◎監査法人トーマツ（平成14年3月31日現在）

1. 人員構成

社員	348名
参与	20
職員 公認会計士	973
会計士補	673
コンサルタント	325
事務職	264
小計	2,603名
コンサルティング・グループ	1,614
DTT Tax サービス	233
合計	4,450名

2. 関与会社数

証取・商法	829社
証取	73
商法	915
学校法人	132
労働組合	52
その他の法定監査	76
投資育成会計	45
その他の任意監査	919
合計	3,041社

3. 事務所

国内	27カ所（連絡事務所6カ所）
海外駐在	40都市

4. 出資金 14億4,800万円

5. 最近の動向

平成13年4月 サンアイ監査法人と合併

平成14年7月 監査法人誠和会計事務所と合併

（本研究は、平成12年度法政大学特別研究助成金によるものである。）